

令和元年（1～6月）における火災の概要（概数）

1 総出火件数は22,065件でした

総出火件数は、22,065件でした。これは、おおよそ1日あたり122件、12分ごとに1件の火災が発生したことになります。

火災種別で見ますと、建物火災が11,377件、林野火災が1,183件、車両火災が1,821件、船舶火災が26件、航空機火災が0件、その他火災が7,658件でした。

2 火災による総死者数は880人、負傷者数は3,214人でした

火災による総死者数は、880人でした。

火災による死者の火災種別では、建物火災が703人、林野火災が10人、車両火災が60人、船舶火災が0人、航空機火災が0人、その他火災が107人となっています。

また、火災による負傷者数は3,214人となっています。火災による負傷者の火災種別では、建物火災が2,625人、林野火災が89人、車両火災が104人、船舶火災が10人、航空機火災が0人、その他火災が386人となっています。

3 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は532人でした

建物火災における死者703人のうち住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災における死者は、573人で、更にそこから放火自殺者等を

除くと、532人となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、81.5%で、出火件数の割合51.9%と比較して非常に高くなっています。

4 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）の約7割が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）532人のうち、65歳以上の高齢者は394人（74.1%）でした。

住宅火災における死者の発生した経過別死者数では、逃げ遅れ274人、着衣着火28人、出火後再進入9人、その他221人となっています。

5 出火原因の第1位は、「たばこ」、続いて「たき火」

総出火件数の22,065件を出火原因別にみると、「たばこ」2,186件（9.9%）、「たき火」2,164件（9.8%）、「放火」1,515件（6.9%）、「こんろ」1,506件（6.8%）、「火入れ」1,357件（6.2%）の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせると2,626件（11.9%）で、件数が多い主な都道府県は、東京都374件（16.6%（各都道府県における割合、以下同じ。）、神奈川県239件（22.0%）、愛知県205件（17.6%）、大阪府177件（16.7%）、埼玉県176件（15.2%）の順となっており、大都市を抱える都府県等で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災11,377件にあっては、「こんろ」1,477件（13.0%）、「たばこ」1,184件（10.4%）、「ストーブ」735件（6.5%）、「放火」654件（5.7%）、「配線器具」590件（5.2%）の順となっています。

林野火災1,183件では、「たき火」354件（29.9%）、「火入れ」226件（19.1%）、「放火の疑い」63件（5.3%）、「たばこ」60件（5.1%）、「放火」

31 件(2.6%)の順となっています。

車両火災 1,821 件では、「排気管」293 件(16.1%)、「交通機関内配線」135 件(7.4%)、「電気機器」102 件(5.6%)、「たばこ」99 件(5.4%)、「放火」99 件(5.4%)の順となっています。

船舶火災 26 件では、「電気機器」3 件(11.5%)、「電灯電話等の配線」3 件(11.5%)、「配線器具」3 件(11.5%)、「マッチ・ライター」2 件(7.7%)、「溶接機・切断機」2 件(7.7%)の順となっています。

その他火災 7,658 件では、「たき火」1,456 件(19.0%)、「火入れ」983 件(12.8%)、「たばこ」842 件(11.0%)、「放火」730 件(9.5%)、「放火の疑い」601 件(7.8%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取組

令和元年(1~6月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、532 人となっています。このうち 65 歳以上の高齢者は、394 人(74.1%)で、7 割を超えています。

平成 16 年の消防法改正により、住宅用火災警報器の設置が、新築住宅については平成 18 年 6 月から義務化され、既存住宅についても平成 23 年 6 月までに各市町村の条例に基づき全ての市町村において義務化されました。

消防庁では、広報、普及・啓発活動として住宅防火・防災キャンペーンや春・秋の全国火災予防運動等の機会を捉え、報道機関や消防機関等と連携し、特に住宅用火災警報器の点検・交換などの維持管理の重要性について普及啓発活動を行ったほか、防災品、住宅用消火器等による総合的な住宅防火対策を推進しています。

また、全国の消防本部等においても、「住宅用火災警報器設置対策会議」において決定された「住宅用火災警報器設置対策基本方針」を踏まえ、消防団、女性(婦人)防火クラブ及び自主防災組織等と協力して設置の徹底及び維持管理の促進のための各種取組を展開しています。

(2) 放火火災防止への取組

令和元年(1~6月)の放火及び放火の疑いによる火災は、2,626 件で、全火災の 11.9%を占めており、依然として高い割合になっています。

消防庁では、「放火火災防止対策戦略プラン」(参照 URL: <https://www.fdma.go.jp/mission/prevention/suisin/post22.html>)を活用し、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取組を継続的に行うことで、放火火災に対する地域の対応力を向上させることなどを推進しています。

(3) 林野火災防止への取組

林野火災の件数は、1,183 件で、延べ焼損面積は約 754ha となっています。

例年、空気が乾燥する春において、林野火災が多発していることから、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の実施期間とし、平成 31 年は「忘れない 豊かな森と 火の怖さ」という統一標語の下、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼び掛けました。

平成30年(1～6月)と令和元年(1～6月)の 火災件数等の比較

	平成30年	令和元年	増減率
総出火件数	20,879 件	22,065 件	5.7 %
建物火災	11,013 件	11,377 件	3.3 %
(うち住宅火災)	(6,021 件)	(5,910 件)	(-1.8 %)
林野火災	978 件	1,183 件	21.0 %
車両火災	1,814 件	1,821 件	0.4 %
船舶火災	25 件	26 件	4.0 %
航空機火災	1 件	0 件	-100.0 %
その他火災	7,048 件	7,658 件	8.7 %
火災による死者	879 人	880 人	0.1 %
火災による負傷者	3,228 人	3,214 人	-0.4 %
住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。)	598 人	532 人	-11.0 %
うち65歳以上の高齢者	439 人	394 人	-10.3 %
原因別出火件数			
放火と放火の疑いの合計	2,633 件	2,626 件	-0.3 %
(うち放火)	(1,531 件)	(1,515 件)	(-1.0 %)
(うち放火の疑い)	(1,102 件)	(1,111 件)	(0.8 %)
たばこ	1,897 件	2,186 件	15.2 %
こんろ	1,491 件	1,506 件	1.0 %
たき火	1,956 件	2,164 件	10.6 %

令和元年(1月～6月)

における火災の状況(概数)

消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況 -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
2 建物用途別の火災発生状況 -----	1
3 出火原因別の火災発生状況 -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
(8) 全火災の主な出火箇所別発生状況 -----	4
(9) 全火災の月別出火件数 -----	5
(10) 全火災の時間帯別出火件数 -----	5
4 負傷者の発生状況 -----	5
(1) 火災種別の負傷者発生状況 -----	5
(2) 建物用途別の負傷者発生状況 -----	5
5 死者の発生状況 -----	6
(1) 火災種別の死者発生状況 -----	6
(2) 経過別の死者発生状況 -----	6
(3) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	6
(4) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数 -----	7
(5) 建物火災における死者の発生状況 -----	8
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
(6) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
6 放火火災の発生状況 -----	9
(1) 放火火災の火災種別発生状況 -----	9
(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況 -----	9
(3) 放火火災の月別出火件数 -----	10
(4) 放火火災の曜日別出火件数 -----	10
(5) 放火火災の時間帯別出火件数 -----	10
(6) 全火災に占める放火火災の割合 -----	10

別 表

第1表 火災の概要 -----	11
第2表 都道府県別出火率 -----	11
第3表 四半期別火災発生状況 -----	12
第4表 都道府県別火災の概要 -----	13

別 図

過去10年間の火災の推移 -----	I
過去10年間の死者の推移 -----	II
住宅火災における死者数の推移（放火自殺者等を除く。） -----	III
出火原因全火災の内訳 -----	IV
全火災の出火原因別死者の内訳 -----	IV
住宅火災の出火原因別死者数（放火自殺者等を除く。）の内訳 -----	IV

令和元年（1～6月）における火災の状況（概数）

（※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

1 全国の概況

(1) 火災件数

令和元年（1～6月）における出火件数は、22,065件で、これは、おおよそ1日あたり122件、12分ごとに1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比	前年同期比	増減率
建物火災	11,377	51.6%	364	3.3%
林野火災	1,183	5.4%	205	21.0%
車両火災	1,821	8.3%	7	0.4%
船舶火災	26	0.1%	1	4.0%
航空機火災	0	0.0%	▲1	-100.0%
その他火災	7,658	34.7%	610	8.7%
総火災件数	22,065	100%	1,186	5.7%

(2) 死傷者数

令和元年（1～6月）における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率	1日あたり	発生割合	
死者数	880	1	0.1%	4.9人	火災25.1件に1人
負傷者数	3,214	▲14	-0.4%	17.8人	火災6.9件に1人

(3) 火災による損害

令和元年（1～6月）における火災損害は385億8,134万円で、その損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	増減率	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	17,451	1,314	8.1%	96.4棟	1.5棟
り災世帯数	10,239	219	2.2%	56.6世帯	0.9世帯
建物焼損床面積（㎡）	636,531	66,308	11.6%	3,516.7㎡	55.9㎡
建物焼損表面積（㎡）	67,565	2,856	4.4%	373.3㎡	5.9㎡
林野焼損面積（a）	75,403	19,050	33.8%	416.6a	63.7a
損害額（万円）	3,858,134	▲567,993	-12.8%	21,315.7万円	174.9万円

※「1件あたり」の値は、林野焼損面積は林野火災1件あたり、損害額は全火災1件あたり、その他の項目は建物火災1件あたりの値。

2 建物用途別の火災発生状況

建物火災11,377件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率
住宅火災	5,910	51.9%	▲111	-1.8%
一般住宅	3,930	34.5%	▲34	-0.9%
共同住宅	1,765	15.5%	▲68	-3.7%
併用住宅	215	1.9%	▲9	-4.0%
特定複合用途	1,034	9.1%	69	7.2%
工場・作業場	905	8.0%	▲2	-0.2%
非特定複合用途	392	3.4%	13	3.4%
事務所等	351	3.1%	10	2.9%
倉庫	278	2.4%	62	28.7%
飲食店	277	2.4%	7	2.6%
物品販売店舗等	143	1.3%	3	2.1%
学校	132	1.2%	52	65.0%
旅館・ホテル等	73	0.6%	4	5.8%
神社・寺院等	39	0.3%	▲3	-7.1%
病院等	38	0.3%	▲6	-13.6%
社会福祉施設等	38	0.3%	▲1	-2.6%
グループホーム等	32	0.3%	11	52.4%
駐車場等	25	0.2%	▲7	-21.9%
遊技場等	21	0.2%	▲5	-19.2%
公会堂等	17	0.1%	1	6.3%
停車場等	14	0.1%	4	40.0%
料理店等	8	0.1%	▲1	-11.1%
劇場等	5	0.0%	▲4	-44.4%
カラオケボックス等	5	0.0%	▲2	-28.6%
スタジオ	5	0.0%	1	25.0%
キャバレー等	3	0.0%	1	50.0%
特殊浴場	3	0.0%	1	50.0%
その他の用途の建物火災	1,629	14.3%	267	19.6%
計	11,377	100%	364	3.3%

3 出火原因別の火災発生状況

(1) 全火災

全火災 22,065 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	増減率
たばこ	2,186	9.9%	289	15.2%
たき火	2,164	9.8%	208	10.6%
放火	1,515	6.9%	▲16	-1.0%
こんろ	1,506	6.8%	15	1.0%
火入れ	1,357	6.2%	36	2.7%
放火の疑い	1,111	5.0%	9	0.8%
ストーブ	756	3.4%	▲28	-3.6%
電灯電話等の配線	718	3.3%	▲3	-0.4%
電気機器	682	3.1%	24	3.6%
配線器具	666	3.0%	▲10	-1.5%
マッチ・ライター	374	1.7%	10	2.7%
排気管	339	1.5%	▲21	-5.8%
火あそび	280	1.3%	▲11	-3.8%
電気装置	270	1.2%	▲18	-6.3%
焼却炉	234	1.1%	29	14.1%
溶接機・切断機	227	1.0%	7	3.2%
灯火	193	0.9%	▲20	-9.4%
取灰	159	0.7%	12	8.2%
交通機関内配線	159	0.7%	2	1.3%
煙突・煙道	109	0.5%	▲5	-4.4%
風呂かまど	102	0.5%	11	12.1%
炉	77	0.3%	28	57.1%
内燃機関	67	0.3%	▲6	-8.2%
衝突の火花	45	0.2%	▲7	-13.5%
こたつ	37	0.2%	10	37.0%
ボイラー	33	0.1%	▲6	-15.4%
かまど	26	0.1%	▲12	-31.6%
その他	3,836	17.4%	277	7.8%
不明・調査中	2,837	12.9%	382	15.6%
計	22,065	100%	1,186	5.7%

(2) 建物火災

建物火災 11,377 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	1,477	13.0%	916	15.5%
たばこ	1,184	10.4%	826	14.0%
ストーブ	735	6.5%	563	9.5%
放火	654	5.7%	358	6.1%
配線器具	590	5.2%	300	5.1%
電気機器	526	4.6%	187	3.2%
電灯電話等の配線	499	4.4%	265	4.5%
放火の疑い	389	3.4%	180	3.0%
たき火	325	2.9%	95	1.6%
灯火	186	1.6%	150	2.5%
電気装置	165	1.5%	23	0.4%
マッチ・ライター	153	1.3%	94	1.6%
火入れ	136	1.2%	46	0.8%
溶接機・切断機	126	1.1%	11	0.2%
煙突・煙道	101	0.9%	70	1.2%
火あそび	101	0.9%	53	0.9%
風呂かまど	99	0.9%	83	1.4%
取灰	97	0.9%	49	0.8%
焼却炉	80	0.7%	15	0.3%
炉	71	0.6%	3	0.1%
こたつ	37	0.3%	32	0.5%
排気管	28	0.2%	7	0.1%
ボイラー	27	0.2%	13	0.2%
かまど	25	0.2%	7	0.1%
交通機関内配線	22	0.2%	3	0.1%
内燃機関	5	0.0%	1	0.0%
その他	1,925	16.9%	659	11.2%
不明・調査中	1,614	14.2%	901	15.2%
計	11,377	100%	5,910	100%

(3) 林野火災

林野火災 1,183 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	354	29.9%
火入れ	226	19.1%
放火の疑い	63	5.3%
たばこ	60	5.1%
放火	31	2.6%
マッチ・ライター	27	2.3%
焼却炉	16	1.4%
火あそび	15	1.3%
取灰	5	0.4%
電灯電話等の配線	4	0.3%
その他	217	18.3%
不明・調査中	165	13.9%
計	1,183	100%

(4) 車両火災

車両火災 1,821 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	293	16.1%
交通機関内配線	135	7.4%
電気機器	102	5.6%
たばこ	99	5.4%
放火	99	5.4%
電気装置	63	3.5%
内燃機関	59	3.2%
放火の疑い	58	3.2%
衝突の火花	42	2.3%
配線器具	31	1.7%
たき火	29	1.6%
マッチ・ライター	25	1.4%
電灯電話等の配線	15	0.8%
溶接機・切断機	15	0.8%
火入れ	12	0.7%
焼却炉	10	0.5%
こんろ	9	0.5%
その他	417	22.9%
不明・調査中	308	16.9%
計	1,821	100%

(5) 船舶火災

船舶火災 26 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
電気機器	3	11.5%
電灯電話等の配線	3	11.5%
配線器具	3	11.5%
マッチ・ライター	2	7.7%
溶接機・切断機	2	7.7%
たばこ	1	3.8%
こんろ	1	3.8%
内燃機関	1	3.8%
放火	1	3.8%
交通機関内配線	1	3.8%
その他	3	11.5%
不明・調査中	5	19.2%
計	26	100%

(6) 航空機火災

航空機火災は、発生していません。

原因別	件数	構成比
計	0	—

(7) その他火災

その他火災 7,658 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	1,456	19.0%
火入れ	983	12.8%
たばこ	842	11.0%
放火	730	9.5%
放火の疑い	601	7.8%
電灯電話等の配線	197	2.6%
マッチ・ライター	167	2.2%
火あそび	162	2.1%
焼却炉	128	1.7%
溶接機・切断機	83	1.1%
電気機器	50	0.7%
取灰	50	0.7%
電気装置	42	0.5%
配線器具	42	0.5%
こんろ	18	0.2%
ストーブ	17	0.2%
排気管	16	0.2%
灯火	6	0.1%
ボイラー	5	0.1%
炉	4	0.1%
煙突・煙道	4	0.1%
風呂かまど	3	0.0%
衝突の火花	3	0.0%
内燃機関	2	0.0%
かまど	1	0.0%
交通機関内配線	1	0.0%
その他	1,300	17.0%
不明・調査中	745	9.7%
計	7,658	100%

(8) 全火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	5,368	24.3%
住宅の居室	2,955	13.4%
林野	1,014	4.6%
一般倉庫	760	3.4%
建物の外周部	610	2.8%
道路	437	2.0%
車両等の外周部	356	1.6%
公園	316	1.4%
物置・置き場	269	1.2%
ゴミ集積所	246	1.1%
建物の廊下	213	1.0%
車両船舶の運転席	204	0.9%
車庫・駐車場等	200	0.9%
トイレ	168	0.8%
玄関	132	0.6%
広間・ホール	59	0.3%
建物の階段室	39	0.2%
その他の出火箇所	8,719	39.5%
計	22,065	100%

(9) 全火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年比	増減率
1月	3,939	17.9%	578	17.2%
2月	3,392	15.4%	▲687	-16.8%
3月	3,565	16.2%	▲633	-15.1%
4月	4,190	19.0%	235	5.9%
5月	4,309	19.5%	1,440	50.2%
6月	2,670	12.1%	253	10.5%
7月	0	0.0%	0	—
8月	0	0.0%	0	—
9月	0	0.0%	0	—
10月	0	0.0%	0	—
11月	0	0.0%	0	—
12月	0	0.0%	0	—
計	22,065	100%	1,186	5.7%

(10) 全火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	946	4.3%
2～3時台	774	3.5%
4～5時台	737	3.3%
6～7時台	936	4.2%
8～9時台	1,814	8.2%
10～11時台	3,117	14.1%
12～13時台	3,060	13.9%
14～15時台	3,148	14.3%
16～17時台	2,339	10.6%
18～19時台	1,859	8.4%
20～21時台	1,386	6.3%
22～23時台	1,017	4.6%
不明	932	4.2%
計	22,065	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者3,214人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率
建物火災	2,625	81.7%	▲56	-2.1%
林野火災	89	2.8%	24	36.9%
車両火災	104	3.2%	▲16	-13.3%
船舶火災	10	0.3%	8	400.0%
航空機火災	0	0.0%	0	—
その他火災	386	12.0%	26	7.2%
計	3,214	100%	▲14	-0.4%

(2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者2,625人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	1,203	45.8%
共同住宅	498	19.0%
特定複合用途	184	7.0%
工場・作業場	141	5.4%
非特定複合用途	103	3.9%
学校	67	2.6%
併用住宅	53	2.0%
旅館・ホテル等	34	1.3%
飲食店	33	1.3%
倉庫	29	1.1%
事務所等	22	0.8%
物品販売店舗等	19	0.7%
社会福祉施設等	12	0.5%
病院等	11	0.4%
駐車場等	4	0.2%
その他の用途の建物火災	212	8.1%
計	2,625	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者 880 人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率
建物火災	703	79.9%	▲ 3	-0.4%
林野火災	10	1.1%	4	66.7%
車両火災	60	6.8%	28	87.5%
船舶火災	0	0.0%	0	—
航空機火災	0	0.0%	0	—
その他火災	107	12.2%	▲ 28	-20.7%

計	880	100%	1	0.1%
---	-----	------	---	------

(2) 経過別の死者発生状況

死者 880 人を経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	死者数					構成比	前年同期比	増減率
	5歳以下	6歳～64歳	65歳以上	年齢不明	総人数			
放火自殺（心中を含む）	0	83	63	1	147	16.7%	16	12.2%
放火自殺巻き添え・放火殺人の犠牲者	0	0	3	0	3	0.3%	▲ 3	-50.0%
放火自殺等を除く	3	185	536	6	730	83.0%	▲ 12	-1.6%
逃げ遅れ	2	85	247	0	334	38.0%	▲ 34	-9.2%
着衣着火	0	9	58	0	67	7.6%	▲ 5	-6.9%
出火後再進入	0	3	8	0	11	1.3%	1	10.0%
その他	1	88	223	6	318	36.1%	26	8.9%

計	3	268	602	7	880	100%	1	0.1%
---	---	-----	-----	---	-----	------	---	------

(3) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	140	145	16.5%
たばこ	99	106	12.0%
ストーブ	70	78	8.9%
放火の疑い	33	34	3.9%
電灯電話等の配線	29	32	3.6%
配線器具	18	29	3.3%
こんろ	26	26	3.0%
たき火	20	20	2.3%
火入れ	13	13	1.5%
灯火	12	12	1.4%
マッチ・ライター	8	8	0.9%
電気機器	4	5	0.6%
こたつ	4	4	0.5%
煙突・煙道	3	4	0.5%
風呂かまど	2	2	0.2%
排気管	2	2	0.2%
溶接機・切断機	1	1	0.1%
その他	36	38	4.3%
不明・調査中	274	321	36.5%

計	794	880	100%
---	-----	-----	------

(4) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

死者の発生した火災種別 (死者の発生した建物用途)	死者の発生した 火災件数	死者の発生人数							死者数 合計	備考
		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人 以上		
建物計	621	558	49	9	5				703	
住宅	513	465	38	6	4				573	
一般住宅	409	369	31	5	4				460	火元建物「一般住宅」の火災による死者2人を建物火災「その他」に計上。
併用住宅	7	6	1						8	
共同住宅	97	90	6	1					105	
劇場等										
公会堂等										
キャバレー等										
遊技場等										
性風俗施設										
カラオケボックス等										
料理店等										
飲食店	2	2							2	
物品販売店舗等	1	1							1	
旅館・ホテル等	2	1	1						3	
病院等	1	1							1	
グループホーム等	1	1							1	
社会福祉施設等										
幼稚園等										
学校										
図書館等										
特殊浴場										
公衆浴場										
停車場等										
神社・寺院等	1	1							1	
工場・作業場	2		1		1				6	
スタジオ										
駐車場等										
航空機格納庫										
倉庫	1			1					3	
事務所等	3	2	1						4	
特定複合用途	21	19	2						23	
非特定複合用途	27	23	3	1					32	
地下街										
準地下街										
文化財										
その他	46	42	3	1					53	火元建物「一般住宅」の火災による死者2人を死者数合計に計上。
林野火災	10	10							10	
車両火災	56	52	4						60	
船舶火災										
航空機火災										
その他火災	107	107							107	
計	794	727	53	9	5	0	0	0	880	

※火災種別・建物用途の異なる複数の死者が発生した火災事案については火災件数を火元建物で計上し、死者数は死者の発生した火災種別・建物用途で計上しています。

(5) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年 同期比	増減率
	5歳 以下	6歳～ 64歳	65歳 以上	年齢 不明	総人数			
放火自殺（心中を含む）	0	28	20	0	48	6.8%	6	14.3%
放火自殺巻き添え・ 放火殺人の犠牲者	0	0	3	0	3	0.4%	▲ 3	-50.0%
放火自殺等を除く	3	169	478	2	652	92.7%	▲ 6	-0.9%
逃げ遅れ	2	82	233	0	317	45.1%	▲ 35	-9.9%
着衣着火	0	8	31	0	39	5.5%	6	18.2%
出火後再進入	0	3	7	0	10	1.4%	0	0.0%
その他	1	76	207	2	286	40.7%	23	8.7%
計	3	197	501	2	703	100%	▲ 3	-0.4%

(6) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年 同期比	増減率
	5歳 以下	6歳～ 64歳	65歳 以上	年齢 不明	総人数			
放火自殺（心中を含む）	0	23	15	0	38	6.6%	1	2.7%
放火自殺巻き添え・ 放火殺人の犠牲者	0	0	3	0	3	0.5%	▲ 3	-50.0%
放火自殺等を除く	2	134	394	2	532	92.8%	▲ 66	-11.0%
逃げ遅れ	1	71	202	0	274	47.8%	▲ 52	-16.0%
着衣着火	0	4	24	0	28	4.9%	0	0.0%
出火後再進入	0	3	6	0	9	1.6%	▲ 1	-10.0%
その他	1	56	162	2	221	38.6%	▲ 13	-5.6%
計	2	157	412	2	573	100%	▲ 68	-10.6%

イ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	99	106	15.1%
ストーブ	70	78	11.1%
放火	54	58	8.3%
電灯電話等の配線	29	32	4.6%
配線器具	18	29	4.1%
こんろ	26	26	3.7%
放火の疑い	18	18	2.6%
灯火	11	11	1.6%
マッチ・ライター	6	6	0.9%
こたつ	4	4	0.6%
煙突・煙道	3	4	0.6%
電気機器	3	4	0.6%
風呂かまど	2	2	0.3%
たき火	2	2	0.3%
溶接機・切断機	1	1	0.1%
その他	23	25	3.6%
不明・調査中	252	297	42.2%
計	621	703	100%

イ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	85	90	15.7%
ストーブ	59	63	11.0%
放火	42	46	8.0%
電灯電話等の配線	27	30	5.2%
配線器具	15	25	4.4%
こんろ	19	19	3.3%
放火の疑い	14	14	2.4%
灯火	9	9	1.6%
マッチ・ライター	4	4	0.7%
煙突・煙道	3	4	0.7%
こたつ	3	3	0.5%
風呂かまど	2	2	0.3%
電気機器	2	2	0.3%
たき火	2	2	0.3%
その他	17	19	3.3%
不明・調査中	210	241	42.1%
計	513	573	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（2,626件）のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率
建物計	1,043	39.7%	▲ 127	-10.9%
一般住宅	305	11.6%	▲ 65	-17.6%
共同住宅	220	8.4%	▲ 5	-2.2%
特定複合用途	84	3.2%	▲ 6	-6.7%
事務所等	46	1.8%	▲ 15	-24.6%
学校	40	1.5%	19	90.5%
倉庫	37	1.4%	5	15.6%
非特定複合用途	36	1.4%	0	0.0%
工場・作業場	25	1.0%	2	8.7%
物品販売店舗等	14	0.5%	▲ 8	-36.4%
併用住宅	13	0.5%	▲ 8	-38.1%
飲食店	12	0.5%	2	20.0%
病院等	11	0.4%	2	22.2%
旅館・ホテル等	10	0.4%	1	11.1%
停車場等	8	0.3%	5	166.7%
遊技場等	7	0.3%	3	75.0%
社会福祉施設等	7	0.3%	▲ 1	-12.5%
神社・寺院等	7	0.3%	▲ 7	-50.0%
駐車場等	4	0.2%	▲ 5	-55.6%
公会堂等	3	0.1%	▲ 1	-25.0%
キャバレー等	2	0.1%	2	—
カラオケボックス等	2	0.1%	▲ 1	-33.3%
グループホーム等	2	0.1%	0	0.0%
図書館等	1	0.0%	1	—
文化財	1	0.0%	1	—
その他の建物	146	5.6%	▲ 48	-24.7%
林野火災	94	3.6%	6	6.8%
車両火災	157	6.0%	28	21.7%
船舶火災	1	0.0%	1	—
航空機火災	0	0.0%	0	—
その他火災	1,331	50.7%	85	6.8%
計	2,626	100%	▲ 7	-0.3%

(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	762	29.0%
住宅の居室	208	7.9%
公園	183	7.0%
道路	125	4.8%
建物の外周部	103	3.9%
林野	95	3.6%
一般倉庫	90	3.4%
トイレ	84	3.2%
建物の廊下	81	3.1%
ゴミ集積所	74	2.8%
玄関	62	2.4%
車両船舶の運転席	53	2.0%
車庫・駐車場等	49	1.9%
車両等の外周部	43	1.6%
物置・置き場	32	1.2%
広間・ホール	18	0.7%
建物の階段室	17	0.6%
その他の出火箇所	547	20.8%
計	2,626	100%

(3) 放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年比	増減率
1月	492	18.7%	42	9.3%
2月	478	18.2%	▲ 41	-7.9%
3月	435	16.6%	▲ 40	-8.4%
4月	469	17.9%	▲ 26	-5.3%
5月	443	16.9%	40	9.9%
6月	309	11.8%	18	6.2%
7月	0	0.0%	0	—
8月	0	0.0%	0	—
9月	0	0.0%	0	—
10月	0	0.0%	0	—
11月	0	0.0%	0	—
12月	0	0.0%	0	—
計	2,626	100%	▲ 7	-0.3%

(4) 放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日曜	411	15.7%
月曜	329	12.5%
火曜	338	12.9%
水曜	379	14.4%
木曜	339	12.9%
金曜	330	12.6%
土曜	391	14.9%
出火曜日不明	109	4.2%
計	2,626	100%

(5) 放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	245	9.3%
2～3時台	230	8.8%
4～5時台	153	5.8%
6～7時台	89	3.4%
8～9時台	122	4.6%
10～11時台	147	5.6%
12～13時台	217	8.3%
14～15時台	235	8.9%
16～17時台	241	9.2%
18～19時台	241	9.2%
20～21時台	215	8.2%
22～23時台	211	8.0%
時間帯不明	280	10.7%
計	2,626	100%

(6) 全火災に占める放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成22年	46,620	9,551	20.5%
平成23年	50,006	9,563	19.1%
平成24年	44,189	8,590	19.4%
平成25年	48,095	8,786	18.3%
平成26年	43,741	8,038	18.4%
平成27年	39,111	6,502	16.6%
平成28年	36,831	5,814	15.8%
平成29年	39,373	5,833	14.8%
平成30年	37,981	4,761	12.5%
令和元年(概数)	22,065	2,626	11.9%

第1表 火災の概要

区分	令和元年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100	
出火件数 (件)	合計	22,065	20,879	1,186	5.7%
	建物	11,377	11,013	364	3.3%
	林野	1,183	978	205	21.0%
	車両	1,821	1,814	7	0.4%
	船舶	26	25	1	4.0%
	航空機	0	1	-1	-100.0%
	その他	7,658	7,048	610	8.7%
焼損棟数(棟)	17,451	16,137	1,314	8.1%	
り災世帯数(世帯)	10,239	10,020	219	2.2%	
建物焼損床面積(m ²)	636,531	570,223	66,308	11.6%	
建物焼損表面積(m ²)	67,565	64,709	2,856	4.4%	
林野焼損面積(a)	75,403	56,353	19,050	33.8%	
損害額(千円)	38,581,337	44,261,267	-5,679,930	-12.8%	
死者数合計 (人)	合計	880	879	1	0.1%
	(うち放火自殺者等)	(150)	(137)	(13)	(9.5%)
	建物	703	706	-3	-0.4%
	林野	10	6	4	66.7%
	車両	60	32	28	87.5%
	船舶	0	0	0	—
	航空機	0	0	0	—
その他	107	135	-28	-20.7%	
負傷者数合計 (人)	合計	3,214	3,228	-14	-0.4%
	建物	2,625	2,681	-56	-2.1%
	林野	89	65	24	36.9%
	車両	104	120	-16	-13.3%
	船舶	10	2	8	400.0%
	航空機	0	0	0	—
その他	386	360	26	7.2%	

第2表 都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者数	負傷者数	損害額	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	負傷者数	損害額	人口	出火率	死者発生率
北海道	1,082	47	154	1,231,335	5,339,539	2.03	0.88	滋賀県	195	6	25	338,457	1,419,635	1.37	0.42
青森県	380	21	51	442,400	1,308,707	2.90	1.60	京都府	302	9	57	837,842	2,563,152	1.18	0.35
岩手県	288	15	51	694,574	1,264,329	2.28	1.19	大阪府	1,057	37	254	1,310,976	8,856,444	1.19	0.42
宮城県	377	11	47	773,909	2,312,080	1.63	0.48	兵庫県	829	33	105	1,087,098	5,589,708	1.48	0.59
秋田県	207	12	42	620,066	1,015,057	2.04	1.18	奈良県	229	4	32	360,505	1,371,700	1.67	0.29
山形県	216	12	31	372,826	1,106,984	1.95	1.08	和歌山県	215	6	22	249,837	975,074	2.20	0.82
福島県	424	32	55	808,083	1,919,680	2.21	1.67	鳥取県	127	6	13	174,686	570,824	2.22	1.05
茨城県	827	34	83	3,012,389	2,951,087	2.80	1.15	島根県	140	7	13	138,030	691,225	2.03	1.01
栃木県	510	17	41	1,245,032	1,985,738	2.57	0.86	岡山県	401	16	58	749,697	1,920,619	2.09	0.83
群馬県	532	24	77	866,550	1,990,584	2.67	1.21	広島県	472	22	73	796,404	2,848,846	1.66	0.77
埼玉県	1,157	46	191	2,797,486	7,363,011	1.57	0.62	山口県	302	16	39	452,831	1,396,197	2.16	1.15
千葉県	1,060	32	144	1,604,116	6,298,992	1.68	0.51	徳島県	186	3	14	170,451	757,377	2.46	0.40
東京都	2,259	72	412	2,956,404	13,637,346	1.66	0.53	香川県	212	14	28	351,064	993,205	2.13	1.41
神奈川県	1,084	52	178	2,133,383	9,171,274	1.18	0.57	愛媛県	237	18	33	480,525	1,394,339	1.70	1.29
新潟県	315	31	66	924,698	2,281,291	1.38	1.36	高知県	156	10	24	279,229	725,289	2.15	1.38
富山県	118	11	20	187,978	1,069,512	1.10	1.03	福岡県	776	19	70	780,856	5,130,773	1.51	0.37
石川県	119	4	24	338,434	1,150,398	1.03	0.35	佐賀県	196	6	25	448,899	833,272	2.35	0.72
福井県	94	7	21	323,144	790,758	1.19	0.89	長崎県	246	12	19	201,530	1,379,003	1.78	0.87
山梨県	238	5	29	355,333	838,823	2.84	0.60	熊本県	391	8	66	615,194	1,789,184	2.19	0.45
長野県	601	26	74	1,065,787	2,114,140	2.84	1.23	大分県	253	8	32	310,535	1,169,158	2.16	0.68
岐阜県	367	9	43	677,531	2,054,349	1.79	0.44	宮崎県	228	10	24	308,614	1,112,008	2.05	0.90
静岡県	551	13	61	1,349,854	3,743,015	1.47	0.35	鹿児島県	352	10	50	533,161	1,655,888	2.13	0.60
愛知県	1,163	43	182	1,790,422	7,551,840	1.54	0.57	沖縄県	193	9	23	154,099	1,471,536	1.31	0.61
三重県	401	15	38	879,083	1,834,269	2.19	0.82	都道府県計	22,065	880	3,214	38,581,337	127,707,259	1.73	0.69

出火率：人口1万人当たりの出火件数

死者発生率：人口10万人当たりの死者数

人口：住民基本台帳（平成30年1月1日現在）による。

第3表

四半期別火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼損 棟数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り災 世帯数	り災 人員数	損害額 (千円)
合計	22,065	11,377	1,183	1,821	26	0	7,658	17,451	636,531	67,565	75,403	880	3,214	10,239	22,106	38,581,337
第1期	計	10,896	6,051	475	855	10	3,505	9,244	324,571	35,848	17,115	565	1,788	5,999	12,892	20,902,122
	1月	3,939	2,213	167	292	4	1,263	3,430	115,464	10,440	4,912	234	681	2,278	5,022	8,082,915
	2月	3,392	1,922	127	286	1	1,056	2,916	105,452	10,407	1,818	184	550	1,976	4,105	6,582,153
	3月	3,565	1,916	181	277	5	1,186	2,898	103,655	15,001	10,385	147	557	1,745	3,765	6,237,054
第2期	計	11,169	5,326	708	966	16	4,153	8,207	311,960	31,717	58,288	315	1,426	4,240	9,214	17,679,215
	4月	4,190	2,037	310	322	5	1,516	3,170	140,873	11,844	24,537	142	601	1,814	3,860	8,948,594
	5月	4,309	1,898	310	374	6	1,721	3,063	100,617	11,893	32,318	106	472	1,444	3,232	5,544,119
	6月	2,670	1,391	88	270	5	916	1,974	70,470	7,980	1,433	67	353	982	2,122	3,186,502
第3期	計															
	7月															
	8月															
第4期	計															
	10月															
	11月															
	12月															

令和元年

第4表

都道府県別火災の概要（1/2）

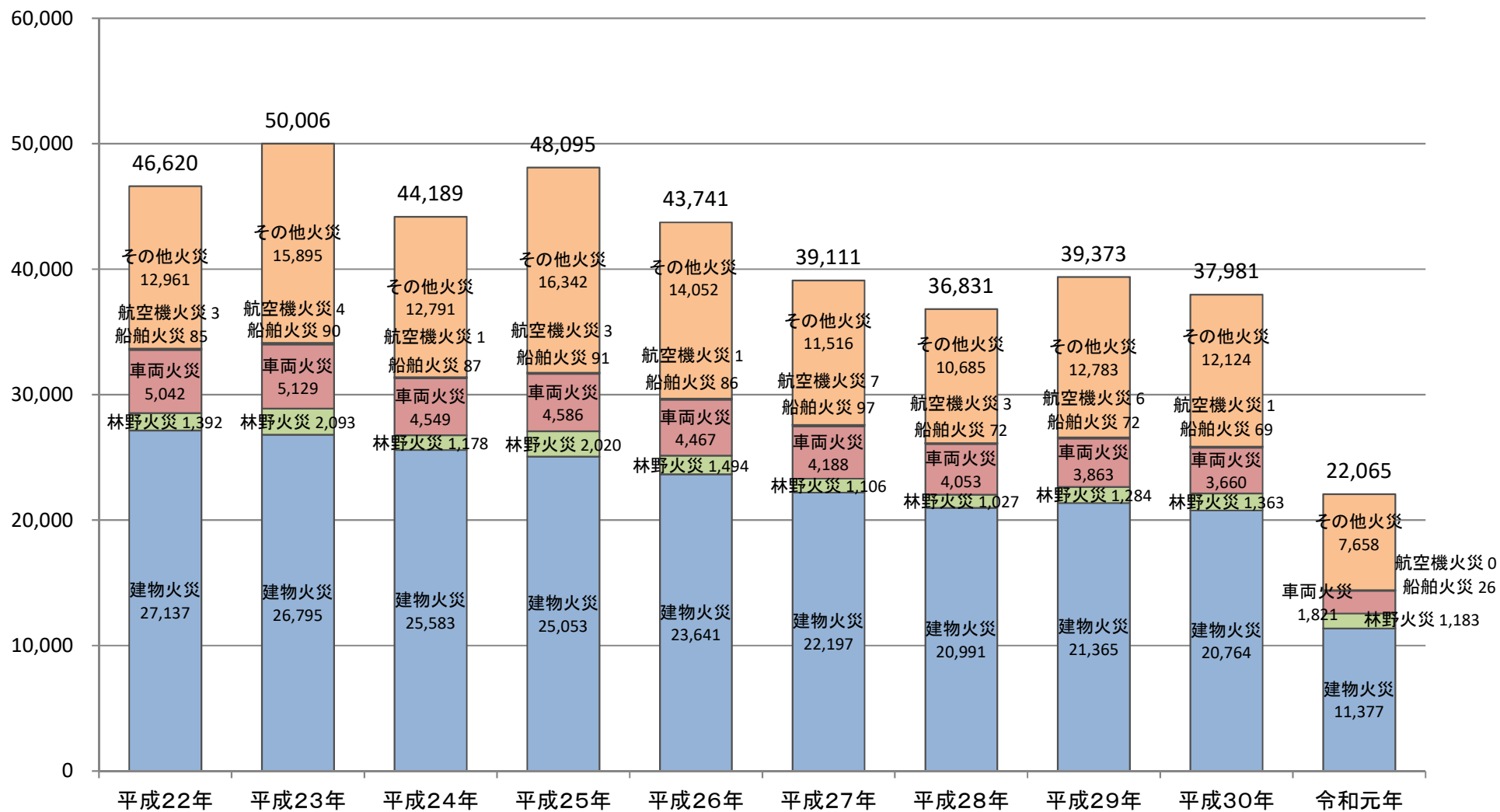
都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災						客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他						
都道府県計	22,065	11,377	1,183	1,821	6	379	553	231	101	551	26	1	1	8	3	13
北海道	1,082	607	31	138		21	38	29	1	49	1					1
青森県	380	166	45	24		4	5	3		12	3			2	1	
岩手県	288	128	49	23	1	5	7			10						
宮城県	377	182	30	43		12	12	6	1	12						
秋田県	207	96	29	13		2	5	1	1	4	1					1
山形県	216	100	20	16		2	6	2		6						
福島県	424	187	60	40		5	16	4		15						
茨城県	827	330	63	69		8	15	2	1	43						
栃木県	510	198	52	36		3	7	3		23						
群馬県	532	204	25	48		12	22	4		10						
埼玉県	1,157	610	20	83		20	27	12	4	20						
千葉県	1,060	489	60	61	1	15	12	6	5	22	1					1
東京都	2,259	1,537	5	106	3	31	30	25	13	4	1					1
神奈川県	1,084	640	15	77		15	29	5	20	8	1					1
新潟県	315	207	26	35		5	10	3		17	2			1		1
富山県	118	80	3	10			4	1		5						
石川県	119	72	6	10		4	1	1		4	1			1		
福井県	94	57	3	14		3	3	2	1	5						
山梨県	238	90	20	22		6	7			9						
長野県	601	233	41	42		8	12	2		20						
岐阜県	367	167	23	32		9	9		1	13						
静岡県	551	271	24	73		13	41	3	5	11	1			1		
愛知県	1,163	627	35	109		26	55	23	4	1						
三重県	401	192	19	38		10	12	5	1	10	2					2
滋賀県	195	104	5	23		9	6	2	1	5						
京都府	302	188	8	26		3	3	9	4	7						
大阪府	1,057	734	7	90		21	20	20	9	20	1			1		
兵庫県	829	436	45	76	1	21	14	16	7	17						
奈良県	229	92	6	21		5	7	2	3	4						
和歌山県	215	97	10	11		4	2	1	1	3	1					1
鳥取県	127	62	4	11		2	7			2						
島根県	140	55	28	7		1	3			3						
岡山県	401	199	48	31		7	8	2	3	11						
広島県	472	229	43	39		9	12	5	2	11	2	1				1
山口県	302	120	22	21		6	7	1		7	1			1		
徳島県	186	71	10	21			7	7	1	6						
香川県	212	88	10	25		1	8	9	1	6						
愛媛県	237	132	13	14		2	3		1	8	1			1		
高知県	156	90	5	14		2	5		2	5	1			1		
福岡県	776	389	38	62		17	16	5	5	19						
佐賀県	196	77	21	12		1	3		1	7						
長崎県	246	105	24	17		3	4	2	1	7						
熊本県	391	170	34	31		8	10		1	12	1					1
大分県	253	109	38	31		2	6	3		20	2					2
宮崎県	228	100	20	13		3	3	2		5						
鹿児島県	352	163	26	33		9	9	2		13	1				1	
沖縄県	193	97	14	30		4	5	1		20	1					1

第4表

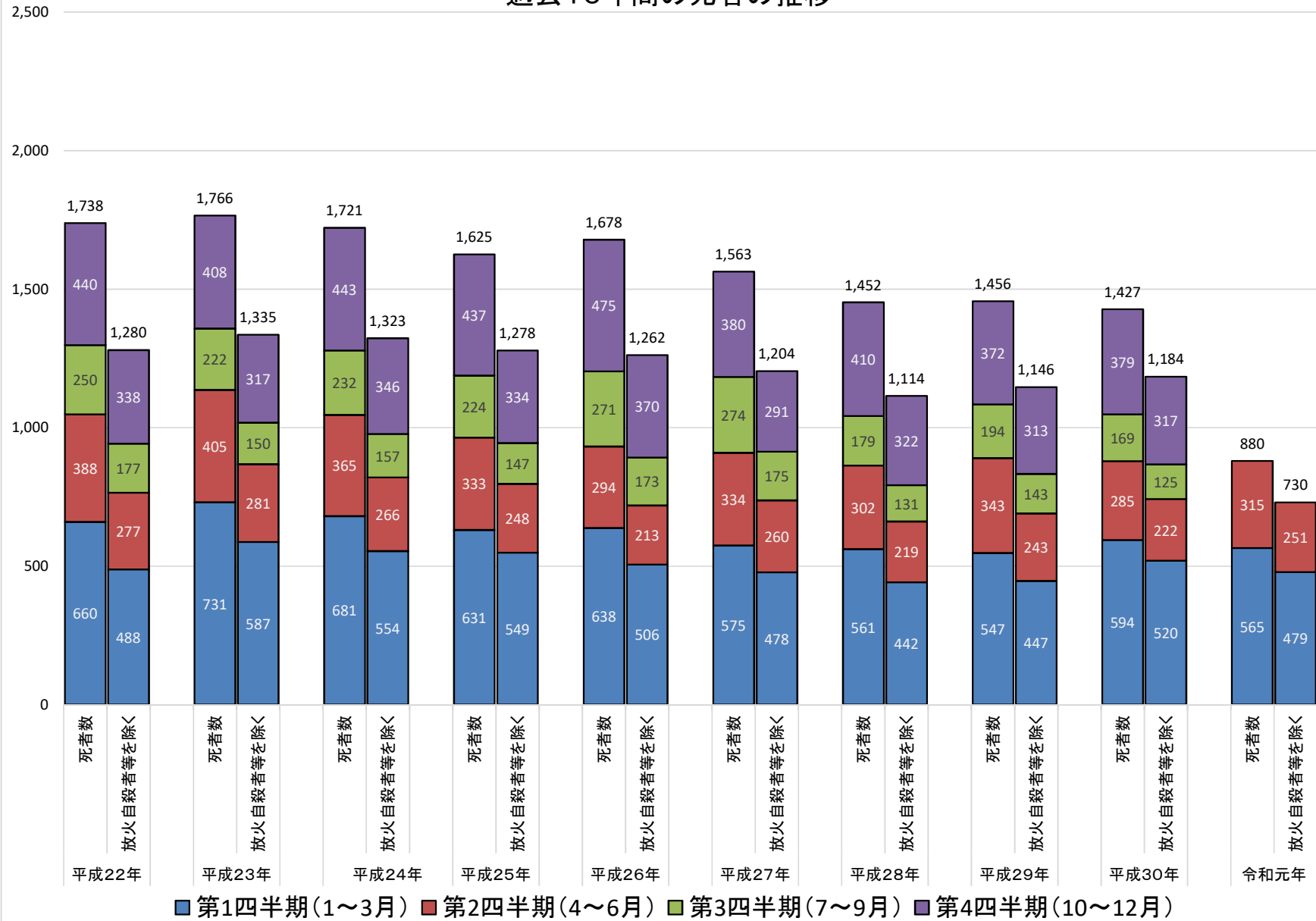
都道府県別火災の概要（2/2）

都道府県名	航空機火災	その他火災					焼損棟数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)
		枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他									
都道府県計	0	7,658	4,502	691	376	2,089	17,451	636,531	67,565	75,403	880	3,214	10,239	38,581,337
北海道		305	176	23	15	91	1,025	38,705	3,399	24,121	47	154	401	1,231,335
青森県		142	99	3	4	36	290	14,308	1,300	2,629	21	51	157	442,400
岩手県		88	61	2	6	19	281	15,601	1,573	847	15	51	112	694,574
宮城県		122	60	8	9	45	332	12,940	991	1,068	11	47	160	773,909
秋田県		68	48	4	2	14	211	14,483	978	1,668	12	42	125	620,066
山形県		80	55	1	3	21	178	7,804	679	1,341	12	31	97	372,826
福島県		137	92	10	8	27	333	14,820	1,539	8,651	32	55	201	808,083
茨城県		365	254	21	10	80	612	37,415	4,146	1,196	34	83	283	3,012,389
栃木県		224	142	17	7	58	334	18,476	1,207	2,055	17	41	276	1,245,032
群馬県		255	167	15	6	67	408	17,749	1,510	894	24	77	193	866,550
埼玉県		444	247	41	16	140	1,045	33,413	3,838	1,003	46	191	672	2,797,486
千葉県		449	265	43	26	115	803	23,093	3,643	1,462	32	144	536	1,604,116
東京都		610	186	155	80	189	1,820	12,951	5,304	982	72	412	1,366	2,956,404
神奈川県		351	149	45	36	121	821	29,059	1,925	78	52	178	574	2,133,383
新潟県		45	13	5	4	23	384	20,431	2,201	1,027	31	66	199	924,698
富山県		25	7	2	2	14	124	4,843	566	41	11	20	71	187,978
石川県		30	19	2		9	134	6,254	588	72	4	24	70	338,434
福井県		20	10	2	2	6	78	6,985	200	31	7	21	39	323,144
山梨県		106	70	4	1	31	139	5,287	270	1,255	5	29	65	355,333
長野県		285	216	8	9	52	383	21,988	2,857	5,113	26	74	232	1,065,787
岐阜県		145	84	14	4	43	269	28,594	661	366	9	43	120	677,531
静岡県		182	110	14	8	50	388	13,986	1,110	861	13	61	185	1,349,854
愛知県		392	237	43	8	104	857	22,757	4,113	616	43	182	526	1,790,422
三重県		150	102	12	1	35	293	14,427	1,514	355	15	38	154	879,083
滋賀県		63	42			21	163	4,523	420	8	6	25	70	338,457
京都府		80	46	5	8	21	256	8,242	364	186	9	57	163	837,842
大阪府		225	76	49	20	80	940	14,915	3,448	576	37	254	743	1,310,976
兵庫県		272	171	19	6	76	572	15,365	1,160	593	33	105	338	1,087,098
奈良県		110	75	9	2	24	128	4,213	315	178	4	32	65	360,505
和歌山県		96	68	5	3	20	144	5,571	597	1,353	6	22	92	249,837
鳥取県		50	43	2		5	103	5,660	948	39	6	13	38	174,686
島根県		50	35	2		13	90	4,032	267	360	7	13	38	138,030
岡山県		123	84	6	8	25	338	13,300	1,317	711	16	58	168	749,697
広島県		159	100	7	8	44	358	10,831	1,529	2,840	22	73	217	796,404
山口県		138	92	8	5	33	239	9,308	456	470	16	39	134	452,831
徳島県		84	42	7		35	108	4,345	346	123	3	14	51	170,451
香川県		89	74	4		11	162	8,113	388	135	14	28	88	351,064
愛媛県		77	41	3	10	23	244	9,764	1,030	442	18	33	137	480,525
高知県		46	31	3	2	10	180	5,379	919	48	10	24	91	279,229
福岡県		287	156	29	14	88	557	20,719	1,819	1,215	19	70	306	780,856
佐賀県		86	59	9	1	17	128	6,584	1,761	64	6	25	58	448,899
長崎県		100	55	5	10	30	191	7,350	705	80	12	19	110	201,530
熊本県		155	115	6	2	32	284	11,300	508	6,689	8	66	139	615,194
大分県		73	39	8		26	181	7,690	913	392	8	32	84	310,535
宮崎県		95	63	6	3	23	160	7,212	841	952	10	24	81	308,614
鹿児島県		129	108	1	2	18	266	13,942	1,203	115	10	50	145	533,161
沖縄県		51	18	4	5	24	117	1,804	199	102	9	23	69	154,099

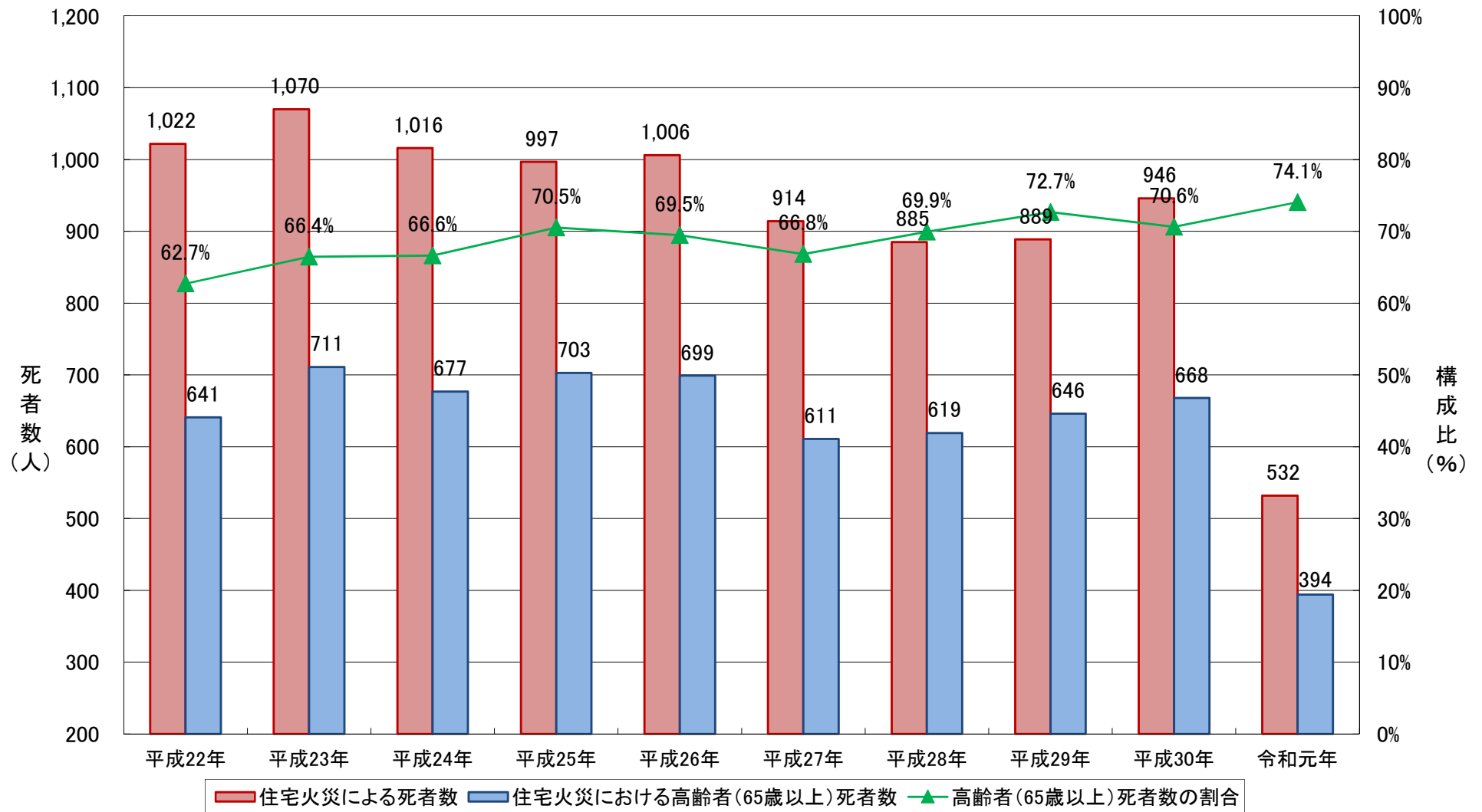
過去10年間の火災の推移



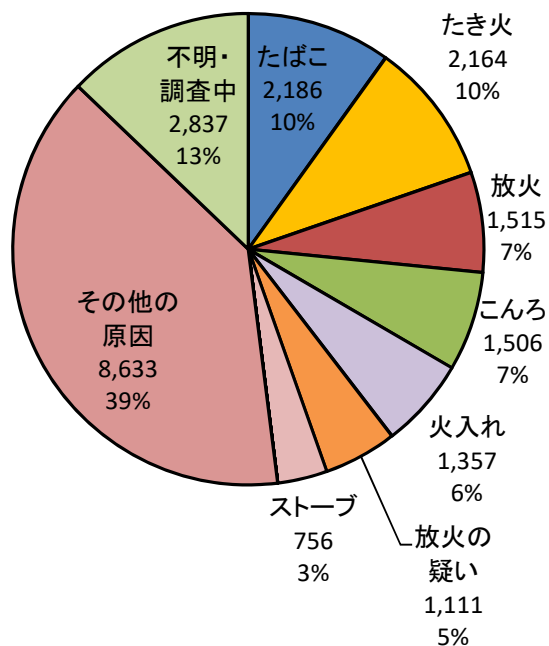
過去10年間の死者の推移



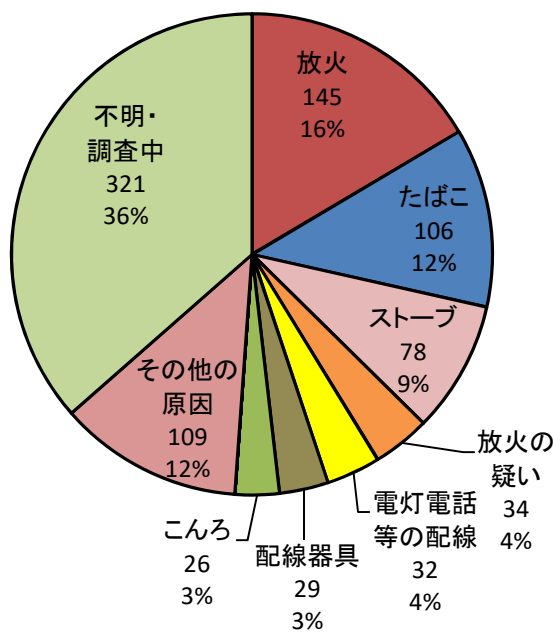
住宅火災における死者数の推移(放火自殺者等を除く。)



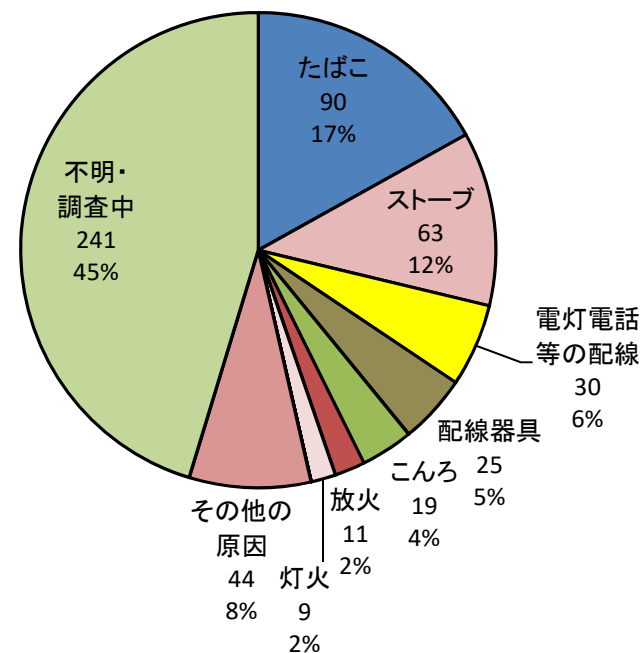
出火原因
全火災22,065件の内訳



全火災の出火原因別死者
880人の内訳



住宅火災の出火原因別死者数
(放火自殺者等を除く。)
532人の内訳



令和元年(1月~6月)における火災の状況(概数)